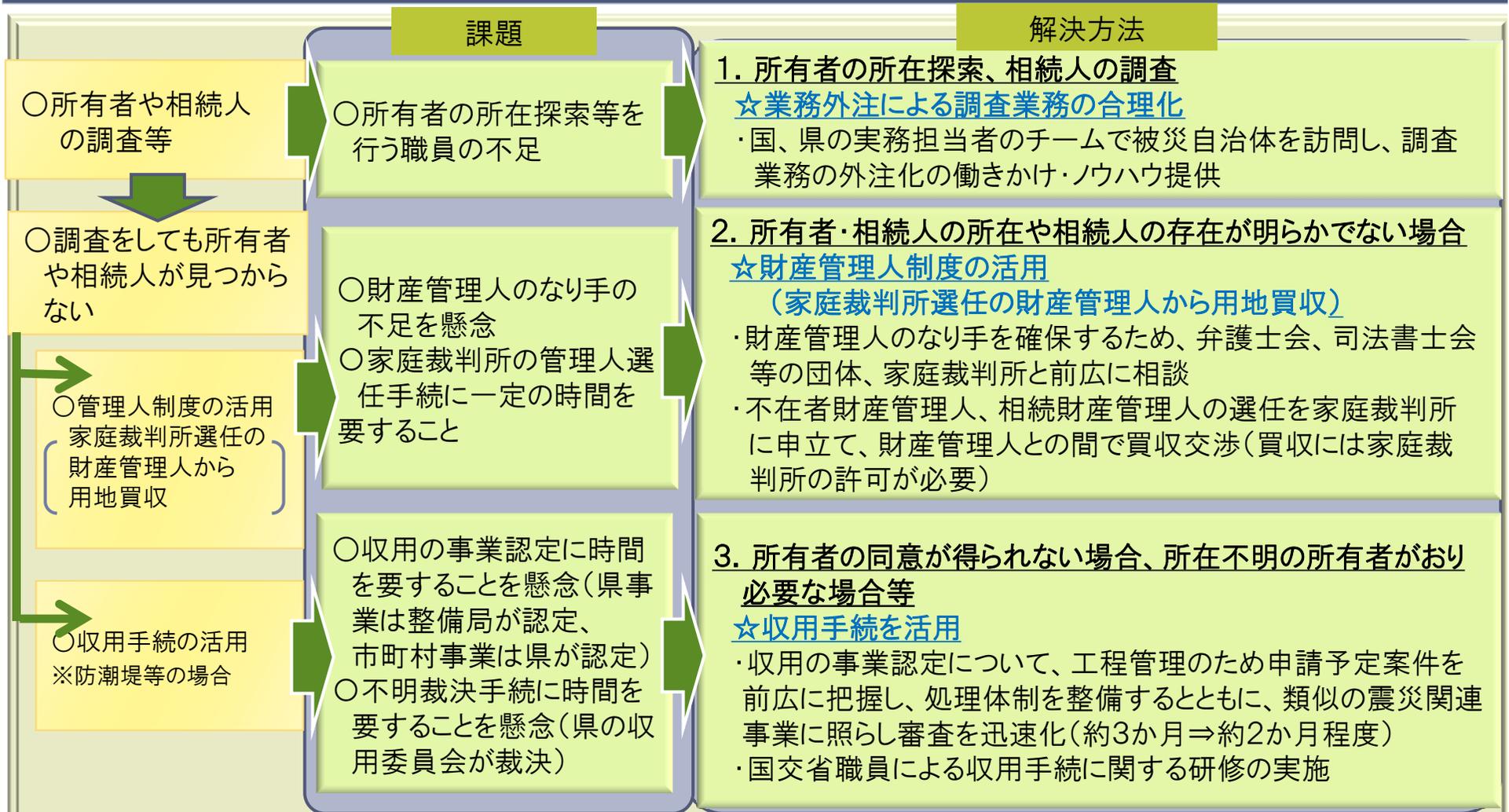


# 所有者が不在不明等の場合の用地取得の迅速化

復興庁・法務省・国交省  
資料



## 連絡会の体制

- 被災地の関係自治体
- 各出先機関の連絡会メンバー  
・復興局、地方整備局、法務局
- 本省庁  
・復興庁、国土交通省、法務省

## 今後の進め方

- 具体のモデル地区(釜石市鶴住居川・片岸海岸の防潮堤事業)を選定し、取組をスタート
- 現地で個別具体の課題に即して解決を図る
- モデル地区での解決方法を一般化し、他の事業にも適用し、用地取得を迅速化
- その上で、制度上の課題が明らかになった場合、その改善策を検討